



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 TOYOTA TIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	129,160	26.9	14,574	△9.9	15,801	△23.0	10,883	△38.8
2022年12月期第1四半期	101,773	16.0	16,172	27.3	20,529	28.3	17,797	46.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 14,233百万円 (△47.6%) 2022年12月期第1四半期 27,155百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	70.69	-
2022年12月期第1四半期	115.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	599,570	327,450	54.6
2022年12月期	598,889	320,915	53.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 327,358百万円 2022年12月期 320,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	30.00	-	50.00	80.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	20.00	-	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	259,000	15.8	18,000	△30.7	13,000	△66.2	8,600	△72.3	55.86
通期	540,000	8.6	50,000	13.5	43,000	△15.7	29,000	△39.5	188.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	154,111,029株	2022年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	158,161株	2022年12月期	157,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	153,952,972株	2022年12月期 1 Q	153,938,853株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、個人消費や労働市場が回復傾向にあるものの、金融機関の経営破綻の影響を受け、先行きは不透明な状況にあります。欧州では、サービス業を中心に景況感は改善しておりますが、金融引き締め継続や金融市場での信用収縮により徐々に景気回復の勢いは鈍りつつあります。わが国では、各種政策の効果もあり景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5か年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129,160百万円（前年同期比27,386百万円増、26.9%増）、営業利益は14,574百万円（前年同期比1,598百万円減、9.9%減）、経常利益は15,801百万円（前年同期比4,728百万円減、23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,883百万円（前年同期比6,914百万円減、38.8%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/T III（オープンカンントリー・エーティースリー）、NITTO RECON GRAPPLER A/T（ニットー リコングラップラー・エーティール）、OPEN COUNTRY R/T TRAIL（オープンカンントリー・アールティール・トレイル）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ、更に全天候型タイヤの新商品CELSIUS II（セルシアス・ツー）などの重点商品を中心とした販売に注力したことにより、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善もあり、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、ロシア・ウクライナ情勢に伴うロシアや周辺地域への販売停止の影響を受けたものの、西欧を中心に優先的な供給を行ったことで、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は欧州各国での値上げや商品ミックス改善により、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、本年1月からの値上げに対して昨年末に需要増が発生した反動により、販売量は前年度を下回りました。一方、売上高は値上げや新商品PROXES Sport 2（プロクセス・スポーツ ツー）、PROXES Comfort II s（プロクセス・コンフォート ツーエス）やOPEN COUNTRY（オープンカンントリー）シリーズなど重点商品の拡販により、前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響が残ったものの、販売量は前年度を大きく上回りました。また、売上高は原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は117,955百万円（前年同期比26,354百万円増、28.8%増）、営業利益は14,613百万円（前年同期比2,058百万円減、12.3%減）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、自動車部品事業の売上高は11,200百万円（前年同期比1,031百万円増、10.1%増）と前年度を大きく上回り、営業損失は38百万円（前年同期は494百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第1四半期決算において、製品補償対策費78百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は599,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金が減少した一方、有形固定資産や株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによります。

また、負債は272,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,854百万円減少しました。これは、主として、コマーシャル・ペーパーや短期借入金が増加した一方、未払金や未払法人税等が減少したことによります。なお、有利子負債は149,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,247百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は327,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,535百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2023年2月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,601	38,503
受取手形及び売掛金	109,468	111,795
商品及び製品	78,315	83,247
仕掛品	5,091	5,023
原材料及び貯蔵品	29,477	26,474
その他	25,952	20,213
貸倒引当金	△328	△399
流動資産合計	289,579	284,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,501	81,860
機械装置及び運搬具(純額)	116,847	119,208
その他(純額)	66,702	66,552
有形固定資産合計	265,051	267,621
無形固定資産	8,529	9,267
投資その他の資産		
投資有価証券	27,204	29,714
その他	8,628	8,210
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	35,729	37,822
固定資産合計	309,310	314,711
資産合計	598,889	599,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,577	36,767
コマーシャル・ペーパー	43,000	50,000
短期借入金	24,780	32,571
未払金	31,225	20,557
未払法人税等	11,816	5,067
製品補償引当金	4,820	4,757
その他	32,827	35,724
流動負債合計	191,048	185,445
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,366	50,391
退職給付に係る負債	3,523	3,483
製品補償引当金	1,380	1,320
訴訟損失引当金	1,340	1,340
その他の引当金	97	92
その他	19,218	20,046
固定負債合計	86,926	86,674
負債合計	277,974	272,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,341	54,341
利益剰余金	159,837	163,022
自己株式	△132	△132
株主資本合計	269,981	273,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,743	14,460
繰延ヘッジ損益	58	12
為替換算調整勘定	32,359	34,267
退職給付に係る調整累計額	5,541	5,451
その他の包括利益累計額合計	50,702	54,191
非支配株主持分	231	91
純資産合計	320,915	327,450
負債純資産合計	598,889	599,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	101,773	129,160
売上原価	53,276	76,808
売上総利益	48,497	52,351
販売費及び一般管理費	32,325	37,777
営業利益	16,172	14,574
営業外収益		
受取利息	110	176
受取配当金	170	185
為替差益	4,775	1,269
持分法による投資利益	8	5
その他	276	259
営業外収益合計	5,341	1,896
営業外費用		
支払利息	306	267
その他	677	401
営業外費用合計	984	669
経常利益	20,529	15,801
特別利益		
投資有価証券売却益	4,436	—
関係会社株式売却益	32	—
特別利益合計	4,468	—
特別損失		
固定資産除却損	61	101
減損損失	33	464
関係会社整理損	—	247
製品補償対策費	136	78
特別損失合計	230	891
税金等調整前四半期純利益	24,767	14,909
法人税等	6,964	4,167
四半期純利益	17,803	10,742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△140
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,797	10,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	17,803	10,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,445	1,716
繰延ヘッジ損益	△199	△46
為替換算調整勘定	10,966	1,867
退職給付に係る調整額	△74	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	105	41
その他の包括利益合計	9,352	3,490
四半期包括利益	27,155	14,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,137	14,372
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,600	10,168	101,769	4	101,773	—	101,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	91,600	10,168	101,769	15	101,785	△11	101,773
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失(△))	16,671	△494	16,177	△2	16,174	△1	16,172

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,955	11,200	129,156	4	129,160	—	129,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	117,955	11,200	129,156	9	129,165	△4	129,160
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失(△))	14,613	△38	14,574	0	14,574	0	14,574

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第1四半期連結累計期間△1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。